

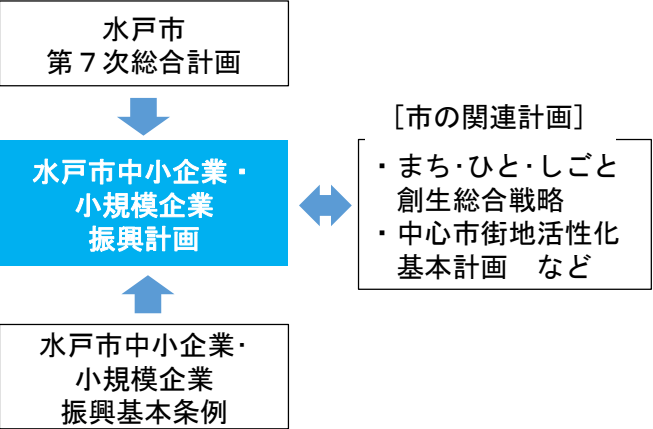
1 計画の概要

■ 趣旨と計画期間

本計画は、水戸市中小企業・小規模企業振興基本条例に規定する基本方針に基づき、中小企業者の創意工夫及び自主的な努力を基本に、本市経済の発展及び市民生活の向上に向け、関係団体、市民、市が一体となって、中小企業振興の施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に策定します。

計画期間は、2024(令和6)年度から2028(令和10)年度までの5年間とします。

■ 位置付け



2 中小企業・小規模企業を取り巻く現状と課題等

■ 現状

項目	内容
人口	2015年の270,783人をピークに減少を続けており、2045年には239,072人になると推測されています。
事業所数	2021年で12,442事業所となっており、2016年の13,136事業所に比べて5.9%減で、減少傾向にあります。
就業者数	2021年で144,093人となっており、2016年の145,374人と比べて0.9%減で、減少傾向にあります。
商業	年間商品販売額は、卸売業は増加傾向、小売業は減少傾向にあります。
工業	製造品等出荷額は、増加傾向にあったが、コロナ禍により近年は減少しています。
アンケート結果	2023年6～7月に2,000社に対して実施（回収率 20.1%） ・主な経営課題…従業員の確保、原材料の価格上昇、価格競争の激化 ・市に求める取組…人材確保・育成支援、資金調達の円滑化、支援策等の情報発信

■ 課題

- ・事業の成長・発展に関する課題
 - ➡販路開拓や商品・サービスの開発、新たな分野への進出・転換など、経営の革新、経営基盤の強化を図っていく必要があります。
- ・事業承継に関する課題
 - ➡廃業・解散等により、優れた技術や人材などの経営資源が失われ、地域にとっても大きな損失となることから、後継者の育成など、円滑な事業承継に取り組む必要があります。
- ・人材確保・育成に関する課題
 - ➡働きやすい職場づくりを進め、多様な人材の活用を図るとともに、リスクリング支援など、企業経営を支える人材の育成に取り組む必要があります。
- ・外部環境の変化への対応
 - ➡事業の継続・発展のため、デジタル人材の確保等を図りながらDXを推進するとともに、環境問題に関する当事者意識を持ち、カーボンニュートラルに向けた脱炭素に関する取組等を進めていく必要があります。

3 基本方針

1 経営の革新、経営基盤の強化

2 企業誘致の推進、創業・スタートアップの促進

3 人材の確保・育成、多様な働き方の促進

4 基本施策と具体的な施策

1- (1) 中小企業の成長支援

①経営課題に対する伴走型支援（産業活性化コーディネーターの配置、経営相談窓口の開設）②資金調達の円滑化（融資あっせん、利子・信用保証料補給）③各種優遇制度の活用促進（効果的な情報発信等）

1- (2) 経営基盤の安定化支援

①事業承継の円滑化（事業承継相談会の開催等）②事業継続力強化の支援（BCP策定支援等）

1- (3) 新たなビジネスモデルの創出

①DXやGXなどの変革への取組支援（DX先進事例の表彰、脱炭素ビジネススタイルの普及促進等）②新分野への進出支援（ビジネスマッチング会の誘致等）

1- (4) 地域資源の活用促進

①地域内経済循環の促進（地域内通貨の導入検討、地産地消の推進等）②観光資源等の活用（各種観光やスポーツイベント等を活用した誘客促進、地場製品の普及促進）

2- (1) 企業が立地しやすい環境づくり

①誘致体制の充実・強化（企業誘致コーディネーターの配置）②補助金等の優遇制度を活用した立地促進（企業立地促進補助制度等）③新たな産業用地の確保（適地登録制度等）

2- (2) 切れ目のない創業・スタートアップ支援

①創業環境の充実（総合的な支援情報の発信、創業機運の醸成等）②資金調達に係る支援（創業期支援補助金、創業融資に係る利子補給等）

3- (1) 地元雇用の促進、多様な人材の育成

①魅力ある働く場のPR（企業情報の発信、企業説明会や就職面接会の開催等）②人材確保の支援（採用力向上セミナーの開催等）③多様な人材の育成（リスクリング支援、若手社員向けスキルアップセミナーの開催等）④キャリア教育の推進（高校生インターンシップの充実等）

3- (2) 誰もが働きやすい環境づくり

①ワーク・ライフ・バランスの推進（テレワーク等の導入促進、くるみん認定など各種認定制度の取得促進等）②福利厚生等の充実（中小企業向け福利厚生事業の充実等）

5 推進体制と進行管理

本計画の推進に当たっては、市や中小企業者など、各主体がそれぞれの責務・役割を果たしつつ、緊密に連携しながら施策に取り組むこととします。

本計画の目標を達成するために、毎年度、数値目標のほか、施策の進捗状況を点検、評価しながら、必要に応じて事業の見直しや改善を行います。